

## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 每年7月31日 中間配当金 每年1月31日 その他必要のある時は、予め公告して定めた日。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
(電話照会先)	(インターネットホームページURL) <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/">http://www.sumitomotrust.co.jp/</a> STA/retail/service/daike/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL <a href="http://www.shouken.co.jp/">http://www.shouken.co.jp/</a> ) ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券コード	7850

## お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部  
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
電話 : 011-780-5677 (代表)  
<http://www.shouken.co.jp/>



総合商研株式会社

このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。



# SOGOU SHOUKEN

株主・投資家の皆様へ  
**第37期 ビジネスレポート**  
平成19年8月1日～平成20年7月31日

 総合商研株式会社  
(証券コード: 7850)

# 進化と成長に向けて

## CONTENTS

トップメッセージ	03
業績の推移	04
第37期トピックス	06
事業別業績	07
第38期の見通し	08
財務諸表	09
会社概要・株式の状況	11



## 株主の皆さんへ

To our shareholders



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆様には、平素より当社をお引き立て頂きまして、誠にありがとうございます。

ここに第37期(平成19年8月1日～平成20年7月31日)ビジネスレポートをお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に、国内民間需要を中心として景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、後半に入り、サブプライムローン問題による米国経済の減速や国際的な金融不安に加え、原油価格並びに原材料価格の高騰の影響等により、景気の減速感と不透明感が強まってまいりました。

また、印刷業界においても、印刷用紙等の材料費の高騰、価格競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

この様な環境の中、当社は「内製化の推進と収益力の強化」、

「新規営業の強化による営業基盤の拡大」、「販売促進支援の強化」に取組んでまいりました。

その結果、売上高は9,364百万円(前年同期比347百万円増)と増収となり、営業利益は384百万円(前年同期比7百万円増)、経常利益は381百万円(前年同期比47百万円増)とそれぞれ増益となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損98百万円の発生により、前年同期に比べ58百万円の減少の216百万円となりました。

次期につきましても、当期以上の高い業績を確保すべく、様々な変革に取り組み、当社の販促支援機能を一層強化・活用した事業展開と業績推進を進めてまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年10月

## 3期連続増収、経常利益14%増加

商業印刷事業では、本州圏での新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大、年賀状印刷事業では、名入れ年賀状・パック年賀状ともに受注が大幅に増加したことから、売上高は、前年同期に比べ347百万円増加の9,364百万円(前期同期比103.8%)となり、3期連続の増収となりました。

売上原価では、印刷用紙等の材料費の高騰の中、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底した結果、売上総利益率は33.9%から34.0%へと上昇し、売上総利益は前年同期に比べ128百万円増加の3,181百万円(前年同期比104.2%)となりました。

営業利益につきましては、今後の事業展開を踏まえて、営業体制の強化による増員で人件費が増加したものの、制作

センターへの業務集約による内製化が進んだことから、業務委託費が76百万円減少し、前年同期に比べ7百万円増加の384百万円(前期同期比102.0%)となりました。

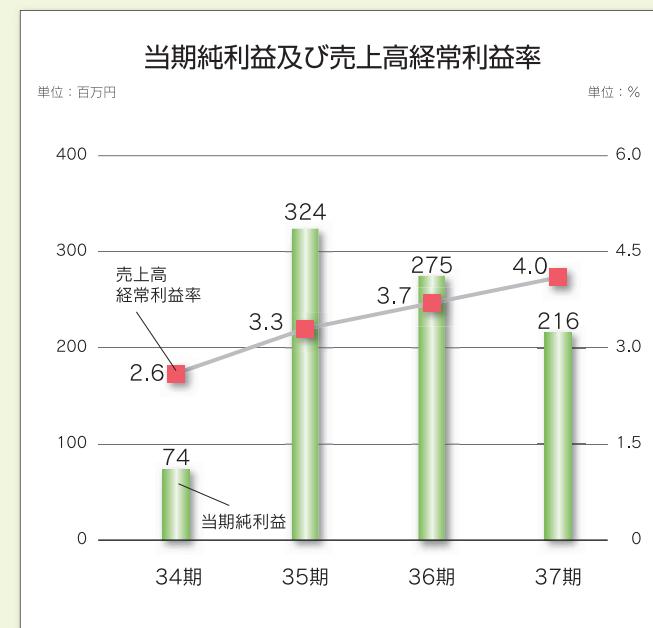
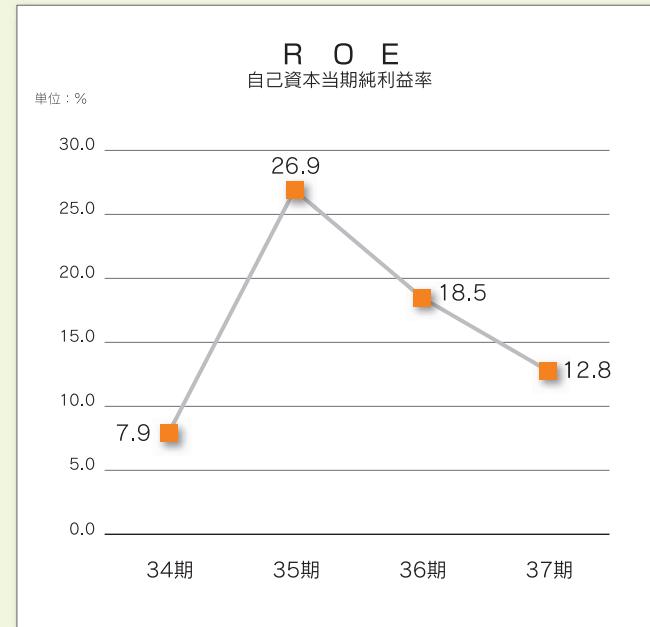
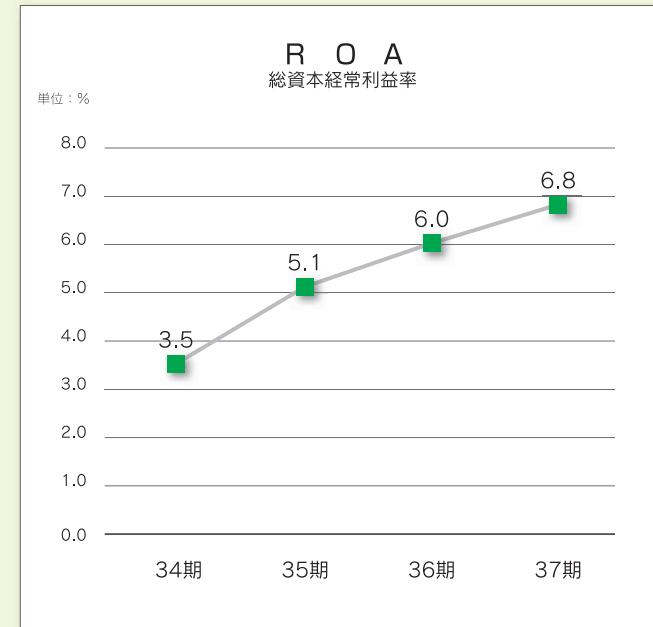
経常利益につきましては、支払利息が9百万円削減されたことなどにより、前年同期に比べ47百万円増加の381百万円(前期同期比114.4%)と増益となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損98百万円の発生により、前年同期に比べ58百万円減少の216百万円(前期同期比78.7%)となりました。

また、自己資本比率は、有利子負債の圧縮と内部留保の増加により、29.0%から30.9%へと上昇しました。



	34期 (平成17年) 7月期	35期 (平成18年) 7月期	36期 (平成19年) 7月期	37期 (平成20年) 7月期
売上高	8,327	8,876	9,017	9,364
売上原価	5,598	5,967	5,963	6,182
売上総利益	2,729	2,909	3,053	3,181
販売費及び一般管理費	2,340	2,507	2,676	2,797
営業利益	388	402	377	384
経常利益	217	295	333	381
税引前当期純利益	77	221	372	283
当期純利益	74	324	275	216



2007

10月

**地域情報誌「ふりっぱー」西版発刊**

2006年6月より発行の地域情報誌「ふりっぱー」(フリー・ペーパー)は、新しい形態の地域密着型の販促・情報誌として、各世帯に無料で個別配布。世帯到達率90%以上の新しい広告媒体として注目されており、2007年10月には、札幌市西区で発行。(札幌市6区で48万部の発行部数)

10月

**はがき混入防止画像センサーの導入**

個人情報の保護・管理に万全を期すため、名入れ年賀状の印刷後、検品工程において、混入を未然に発見防止するため、はがき混入防止画像センサーを開発・導入いたしました。



11月

**東京支社の移転**

業務拡充に伴い、東京支社を東京都中央区日本橋本町へ移転いたしました。

12月

**名入れ年賀状取扱件数6年連続で増加(878千件)**

名入れ年賀状の取扱件数は、878千件と6年連続で大幅に増加(前期比10万件増)いたしました。



2008

2月

**菊全四色オフセット印刷機の新機種導入**

菊全四色オフセット印刷機の新機種を導入し、生産能力のアップと印刷品質の向上を進めています。



3月

**システムデザイン開発株式会社と資本提携**

システムデザイン開発株式会社に資本参加しました。当社との連携により、システム案件への対応、インターネット整備の支援を進めております。

**総合商研グループ**

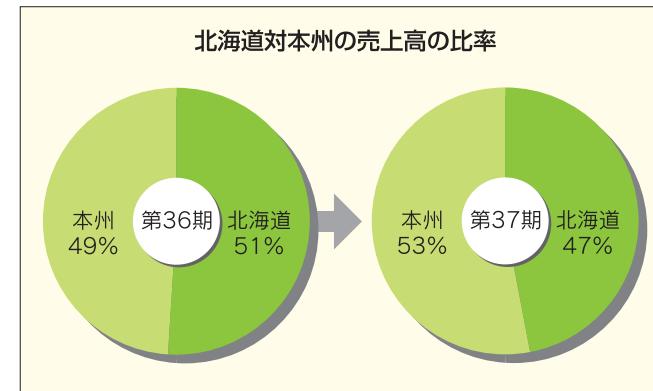
7月

**地域情報誌「ふりっぱー」北・東区版発刊**

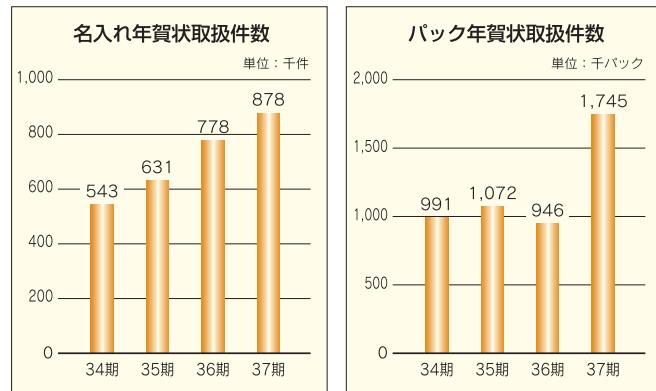
札幌市北区・東区で発行開始(札幌市8区で62万部の発行部数)。2008年12月には札幌市全区(10区80万部発行)での発行を目指しております。

**商業印刷事業****■本州地区は増収で推移**

本州地区は新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大が順調に進み、売上高は前年同期に比べ274百万円増加の3,826百万円(前年同期比107.7%)となりました。しかし、北海道地区では、新規取引の拡大を進めたものの、大口取引先の広告宣伝費の削減等による減収をカバーできず、売上高は前年同期に比べ371百万円減少の3,384百万円(前年同期比90.1%)となりました。その結果、商業印刷事業の売上高は、前年同期に比べ97百万円減少の7,211百万円(前年同期比98.7%)となりました。

**年賀状印刷事業****■名入れ年賀状の取扱件数6年連続増加**

新規取引の拡大により受注が増加し、名入れ年賀状の取扱件数は878千件(前年同期比12.9%増)と6年連続の増加となりました。また、パック年賀状についても、関連会社である株式会社プリプレス・センターとの連携により、年賀状印刷を当社に集約したことから、受注が大幅に増加し174万パック(前年同期比84.4%増)の取扱いとなりました。その結果、売上高は前年同期に比べ446百万円増加の2,066百万円(前年同期比127.6%)となりました。



# 進化と成長

競争力 / 優位性 / 成長性 / リスク管理

第38期は、一層の業績拡大を図るため、次の施策に取組んでまいります。

## 売上増強と安定増益に向けた 利益率の向上

- 新規営業の強化による受注拡大
- 採算管理の強化と収益性の高い事業の取組みによる利益率の向上

## 顧客支援機能の強化と 将来に向けた事業の構築と展開

- 付加価値の高い企画提案と効果的な販促支援活動の展開
- 効果的な販促媒体の提供
- 将来に向けた新たな事業の構築

## グループ体制と組織力の強化

- 顧客のニーズに対応できる総合力の強化
- 組織体制の整備と人材の育成
- 重点事業・拠点への人員配置

## ■ 財務諸表

通期業績予想		単位：百万円
売上高	10,000	
営業利益	425	
経常利益	420	
当期純利益	220	
1株当たり当期純利益	71円94銭	

貸借対照表					
	前事業年度 平成19年7月31日現在	当事業年度 平成20年7月31日現在		前事業年度 平成19年7月31日現在	当事業年度 平成20年7月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,186	2,467	流動負債	1,932	2,017
現金及び預金	879	1,019	支払手形及び買掛金	811	1,022
受取手形及び売掛金	1,018	1,166	短期借入金	200	100
たな卸資産	211	211	一年内返済予定長期借入金	585	546
繰延税金資産	28	19	その他	336	348
その他	65	62	固定負債	2,024	1,942
貸倒引当金	△ 16	△ 11	長期借入金	1,326	1,312
固定資産	3,384	3,259	長期設備未払金	654	592
有形固定資産	2,234	2,227	繰延税金負債	43	36
建物及び構築物	820	777	負債合計	3,957	3,959
機械及び装置	263	280	純資産の部		
土地	971	971	株主資本	1,539	1,689
その他	178	197	資本金	411	411
無形固定資産	246	187	資本剰余金	441	441
投資その他の資産	903	844	利益剰余金	687	837
投資有価証券	532	449	自己株式	△ 0	△ 1
破産更生債権等	38	41	評価・換算差額等	73	78
その他	372	395	その他有価証券評価差額金	73	78
貸倒引当金	△ 39	△ 41	純資産合計	1,613	1,768
資産合計	5,571	5,727	負債純資産合計	5,571	5,727

## キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

	前事業年度 自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月 31日	当事業年度 自 平成19年8月 1日 至 平成20年7月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△220
現金及び現金同等物の増加額	227	140
現金及び現金同等物の期首残高	651	879
現金及び現金同等物の期末残高	879	1,019

## (貸借対照表)

総資産は、前事業年度末に比べ155百万円増加して5,727百万円となりました。主な要因は、現金及び預金140百万円、売掛金138百万円の増加及び時価評価の下落に伴う投資有価証券の減少82百万円等によるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ1百万円増加して3,959百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が149百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ154百万円増加して1,768百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー計算書)

現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ140百万円増加の1,019百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益283百万円、減価償却費285百万円等による資金増加及び売上債権増加156百万円等による資金減少に伴い、666百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により、△305百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の減少等により、△220百万円となりました。

## ■ 財務諸表

損益計算書					
	前事業年度 自平成18年8月1日 至平成19年7月31日	当事業年度 自平成19年8月1日 至平成20年7月31日		前事業年度 自平成18年8月1日 至平成19年7月31日	当事業年度 自平成19年8月1日 至平成20年7月31日
売上高	9,017	9,364	特別利益	97	17
売上原価	5,963	6,182	固定資産売却益	—	14
売上総利益	3,053	3,181	投資有価証券売却益	25	2
販売費及び一般管理費	2,676	2,797	貸倒引当金戻入額	33	0
運賃	321	348	受取保険金	38	—
広告宣伝費	191	209	特別損失	58	115
給料及び手当	978	1,057	固定資産売却損	11	0
従業員賞与	46	52	固定資産除却損	11	16
賞与引当金繰入額	13	14	投資有価証券売却損	—	0
業務委託費	283	206	投資有価証券評価損	—	98
減価償却費	159	156	役員弔慰金	35	—
賃貸料	7	14	税引前当期純利益	372	283
消耗品費	53	61	法人税、住民税及び事業税	22	67
その他	621	674	法人税等調整額	74	△0
営業利益	377	384	当期純利益	275	216
営業外収益	41	67			
営業外費用	85	70			
支払利息	79	69			
その他	5	0			
経常利益	333	381			

株主資本等変動計算書 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

資本金	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計			
	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計					
		利益準備金	その他利益剰余金								
			特別償却準備金	別途積立金		その他有価証券評価差額金					
平成19年7月31日残高	411	441	27	0	340	320	△0	1,539	73	73	1,613
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し			△0		0		—				—
別途積立金の積立				200	△200		—				—
剰余金の配当					△67		△67				△67
当期純利益					216		216				216
自己株式の取得					△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							5	5	5		5
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△0	200	△49	△0	149	5	5	154
平成20年7月31日残高	411	441	27	—	540	270	△1	1,689	78	78	1,768

## ■ 会社概要・株式の状況

### 会社概要

商 号 総合商研株式会社  
 本 社 所 在 地 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
 設 立 昭和47年12月18日  
 資 本 金 411,920千円  
 従 業 員 数 339名  
 主 要 事 業 商業印刷事業  
     年賀状印刷事業  
     その他事業  
 事 業 所 本社、東京支社、大阪支社  
     旭川営業所、仙台営業所、  
     名古屋営業所、和歌山営業所  
 工 場 本社工場、白石工場、厚木工場、大阪工場  
 関 連 会 社 株式会社味香り戦略研究所  
     株式会社プリプレス・センター  
     システムデザイン開発株式会社

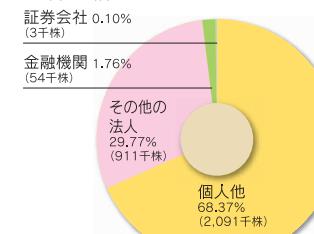
### 株式の状況

発行可能株式総数 8,000,000株  
 発行済株式総数 3,060,110株  
 株主数 599名  
注)当社は自己株式2,200株を保有しており、上記株主数に含んでおります。

### 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
加藤 優	738	24.15
株式会社小森コーポレーション	180	5.88
大日精化工業株式会社	180	5.88
総合商研従業員持株会	135	4.43
株式会社光文堂	100	3.27
小松印刷株式会社	100	3.27
志田 秋子	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	70	2.29
東京インキ株式会社	63	2.06
奥山 裕三	50	1.63

### 株主構成 (所有者別株式分布)



注)長谷勲氏および西岡誠氏は社外監査役であります。